

小特集 『ダ・ヴィンチ・コード』の波紋

5月下旬、映画『ダ・ヴィンチ・コード』が封切られ、世界各国で大ヒットを記録する一方、上映中止を求める運動や訴訟が頻発した。イエス・キリストが結婚し子孫もいたことをカトリック教会が隠してきた、という説を軸に展開する物語が世界を席卷したことに、カトリック教会は困惑した。本小特集では、一連のできごとの経緯を追い、この映画が及ぼした影響について考えてみたい。

アメリカ人作家、ダン・ブラウンの小説『ダ・ヴィンチ・コード』は2003年に出版され、2006年3月現在、全世界で約5000万部(角川書店調べ)を売り上げている。2006年5月17日以降、ロン・ハワード監督による映画版が封切られ、世界的な大ヒットとなった。

小説のあらすじは、ハーバード大学の「宗教象徴学」教授が、ルーブル美術館館長の殺人事件に巻きこまれ、暗号を解きながら館長の残した「秘密」を明らかにしていく、というものである。問題とされたのはその「秘密」が依拠している説、すなわちイエス・キリストがマグダラのマリアと結婚し、子孫を残したという説である。いわゆる「聖杯伝説」の聖杯とはイエスの血を受けた杯ではなくイエスの血筋であり、ローマ・カトリック教会はこれまで自身の父権的権威を維持するためイエスの血筋を断絶させようとしてきたという。これについて、作者にグノーシス主義、そして現代のフェミニズムやニューエイジの思想的影響がみられるとの指摘がなされている(キリスト4/11ほか)。さらに問題を大きくしたのが、冒頭に2つの組織名が挙げられ、「この小説における芸術作品、建築物、文書、秘密儀式に関する記述は、すべて事実に基づいている」とされている点であった。

バチカン周辺の反発の声に早くから注目が集まった。タルチジオ・ベルトネ枢機卿は、小説を「事実無根な事が含まれた恥ずべき本」と批判した(東京2005/3/18)。また、映画化に際し、小説の冒頭に名前を挙げられたカトリック組織オプス・デイは、「この映画はフィクション」というただし書きをつけるよう要求、監督はそれを拒否した(西日本5/17)。それらの反発が話題を呼び、バチカンのお膝元イタリアでは、封切り初日の5月19日、過去最高の売り上げを記録、チェコではキリスト教系右派政党支持者らによる抗議運動が発生、賛否両派が入り乱れる騒動になった。アメリカにおける抗議運動の報道も目立った。各教派は信者向けの教本やビデオを制作し、映画のボイコット運動を行い(東京5/16)、またカトリック、プロテスタント、ユダヤ教の宗教活動家は17日記者会見し、映画を見ないよう訴えた(東京・夕5/18)。イギリスでは、英国国教会が強く批判したが(西日本5/17)、小説を読んだ人の60%が「キリストは結婚して子供がいた」という設定を真実だと思いこんでいるという世論調査結果が発表され、教会関係者は衝撃を受けた(毎日6/1)。ギリシャでは、ギリシャ正教会が5月10日に映画を批判、ただし映画の鑑賞や著書の購読は禁止しないとした(赤旗5/13)。一部の信者による上映禁止の仮処分申請は退けられたが、映画倫理管理委員会は5月19日、成人映画に指定した(東京5/20)。ロシアでは、5月18日ロシア正教徒約100人がモスクワ中心部の映画館前で抗議集会を開き(毎日5/20)、また同日モスクワ総主教庁が非難声明を発表した(東京5/20)。ベラルーシの首都ミンスクの市当局は5月18日、カトリック教会の要請を受け未成年の観賞を禁止すると発表、ウクライナでは5月19日、ロシア正教徒がキエフ中心部で上映禁止を求める十字架行進をし、グルジア、アルメニアではキリスト教会が非難声明を発表した(東京5/20)。

アジア諸国における抗議運動の報道も目立った。中国では5月18日までに上映が当局から認められたが、これにはバチカンを牽制する思惑があるのではないかと、との憶測がでた(東京・夕5/18)。その後、政府公認の天主教愛国会が独自にボイコットを呼びかけるという異例の事態となり(朝

日 5/19)、6月8日、突然上映が打ち切られた(日経 6/10)。フィリピンでは、カトリック司教協議会(CBCP)が懸念を表明、エルミタ官房長官は5月10日の会見で「個人的には上映を阻止したい」と述べた(東京 5/16)。映画・テレビ検閲委員会は5月16日、成人映画として公開を認める決定をしたが(東京 5/17)、一方マニラ市議会は5月18日、市内での上映を禁止すべきとの決議を採択した(読売 5/19)。韓国では、韓国キリスト教総連合会がボイコットを呼びかけ、ソウル地裁に上映禁止の仮処分を申請、地裁は棄却した(朝日・夕 5/19)。タイでは、キリスト教徒らが反発、当局はラスト10分をカットして上映することを決めたが、配給会社などの要求で結局ノーカット上映となった(朝日 5/19)。インドでは、ムンバイのカトリック系団体代表らがハンガーストライキを実施、またカトリック司教協議会が「上映時にフィクションであることを示すべきだ」と求めた(朝日 5/19)。政府はこの要求を受け入れたうえで、18歳以上を対象に上映を認めた(毎日 6/1)。日本では、キリスト教系新聞に反論が掲載されたが(キリスト 3/25ほか)、配給会社が独自に「フィクション」との字幕を入れ、目立った抗議運動は起きなかった。

中南米ペルーでは、カトリック教会が映画のボイコットを呼びかけ(西日本 5/17)、またオプス・デイの有力会員であるリマ大司教のプリアニ枢機卿が観賞の自粛を呼びかけたが、進歩派の司教らは反発した(毎日 6/1)。ベネズエラでは教会が信者に冷静な対応を呼びかけ、メキシコでは教会が「映画を見ることは禁止しない、むしろ見て論争すべきだ」とした(毎日 6/1)。

キリスト教だけでなく、イスラムからの反発もみられた。パキスタンでは、イスラム保守系政党が5月26日に全国的な抗議行動を行う方針を明らかにした。イエスはイスラムで「神の子」であることは否定されているが、預言者としてコーランに登場することもあり、同党幹部は「文化的活動の名の下に宗教感情を傷つける行為は排除されるべきだ」と主張した(報知 5/25)。その他エジプト、クウェートで上映が禁止され、シリア、ヨルダン、レバノンも禁止される見込みとなった(東京 6/28)。

イタリアとアメリカを除き、欧米諸国におけるキリスト教会の対応は総じて冷静だった。小説中の記述の誤りを指摘する本やビデオが多数だされ、討論会で反論がなされたものの、自身が反発すればするほど映画が話題を呼んでしまうというジレンマがあった。フランスのカトリック系日刊紙ラクロアが、「我々がまともに反撃すれば、教会は不寛容でウソを隠し込んでいるという彼らの見方に加担してしまう」として信者に自重を呼びかけた(朝日 5/22)ことにみられるように、冷静な対応をとりながら事態の沈静化を待つという態度が目立った。さらに、ローマでの討論会でオプス・デイのジョン・ウォック神父が「キリスト教の真実はフィクションより興味深くミステリアスと伝える機会だ」(朝日 5/22)と語るなど、事態を前向きに捉える姿勢もみられた。

欧米よりもむしろそれ以外の国々の抗議運動や裁判が目立った。「抗議運動が起こったのは、キリスト教によりどころを求める人々が多い貧しい国々」(サイゾー 6月号)との見方もある。一方、監督のロン・ハワードはフィリピンの地元紙に対し、「読者や視聴者の知能を侮る傾向があるが、人は映画を見たり小説を読みながら、健全な判断ができるのでは」と述べている(毎日 6/1)。よりどころが脅かされる深刻な事態とみるか、フィクションあるいは可能性として楽しめるとみるか、両者の温度差は大きい。

注:本文中の日付で年の記載がないものは全て2006年である。

[文責:宮坂 清]